

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の  
免除証明書交付（追加）申請書

 <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p>						整理番号				
						(フリガナ) 名 称				
						所 在 地		〒 - 電話 - -		
代表者氏名						印				
① 所得税法第 180 条第 1 項 所得税法第 214 条第 1 項 に規定する 内 部 の交付を 租税特別措置法施行令 証明書 申請します。 第 3 条の 3 第 2 項						追加申請書の場合 〔当初の申請書の提出年月日〕 平成 年 月 日				
② 法人税又は所得税の納税地にある事務所等	名 称		所 在 地		代表者その他の責任者及び納税管理人の氏名		決算期			
			〒 - 電話 - -							
③ 法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日						昭和 年 月 日 平成				
④ 商法第 479 条第 2 項、有限会社法第 76 条又は民法第 49 条第 1 項に規定する登記をした年月日						昭和 年 月 日 平成				
⑤ 支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の詳細										
⑥ 国内において行う事業の内容										
⑦ 所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要										
⑧ 証明書を提出しようとする所得の支払者及び所得の支払を受ける事務所等	所得の支払者の		支払を受ける		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地					
	氏名・名称		住所・所在地		所得の種類		見込期間			
⑨ 証明書を提出しようとする所得の支払者の名称等が記載できない事情がある場合は、その事情等										
⑩ 国内において営業等を行うことにつき日本の法律の規定により免許又は登録を受けている場合のその免許又は登録の種類及び免許又は登録を受けた年月日						免許等の種類		免許等を受けた年月日		
										平成 年 月 日
税務署使用欄	起案	・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	交付等実績		
	決裁	・						交付年月日	・	
	交付不交付	(記事)				前回交付実績		証明書の番号	~	
						有効期限	・	有効期限	・	
						交付部数	部	不交付通知	・	

## 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付（追加）申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
  - (1) 「名称」及び「所在地」の各欄には、申請者の氏名若しくは名称及び住所（居所）若しくは本店（主たる事務所）の所在地を記載してください。
  - (2) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当しない法条を抹消し、交付を受けようとする証明書の部数を 内に記載してください。  
この場合において、証明書の提出先を記載できないものがあるときは、その部数を内書してください。
  - (3) 「②」欄には、次により記載してください。
    - イ 「名称」及び「所在地」の各欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び電話番号を記載してください。
    - ロ 「代表者その他の責任者及び納税管理人の氏名」欄には、イの事務所等の代表者その他の責任者の氏名を記載するとともに、個人である申請者が届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
    - ハ 「決算期」欄には、申請者が法人である場合に、その決算期を記載してください。
  - (4) 「③」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。
  - (5) 「④」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください。  
なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。
  - (6) 「⑤」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
  - (7) 「⑥」欄には、申請時に国内において行っている事業の内容を記載してください。ただし、「③」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていなければ、その旨を記載し、その内容を記載する必要はありません。
  - (8) 「⑦」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
    - イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税又は所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
    - ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
  - (9) 「⑧」欄は、次により記載してください。
    - イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提出しようとする所得の支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
    - ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。
    - ハ 証明書を提出しようとする所得の支払者が多数で、この欄に書ききれないときは、別紙に記載して添付してください。
  - (10) 「⑨」欄には、申請者の事業の性質上支払者が多数に上り、各支払者について「⑧」欄に掲げる事項を記載することが困難な事情がある場合に、その事情及び「⑧」欄に代わるべき事項の詳細を記載してください。
  - (11) 「⑩」欄には、国内において営業等をするにつき日本の法律の規定により免許又は登録を受けている場合に、その免許又は登録の種類及びその免許又は登録を受けた年月日を記載してください。  
(注) 申請者が国内において営業等をするにつき、日本の法律の規定により免許又は登録を受けている者である場合には、申請書に当該免許又は登録を受けていることを証する書類の写し（2以上の免許又は登録を受けている場合には、そのうちの一つの書類の写し）を添付してください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を で囲み、「①」、「⑧」及び「⑨」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。